

「地域生活圏」の形成に資する取組事例について

地域生活圏の形成に資する取組事例(デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプTYPE1/2/3)R5補正等より選定)

自治体名	事業名	取組概要	選定ポイント 【①主体の連携②事業の連携③地域の連携】
北海道更別村	さらべつベーシックインフラサービスの革新による普及事業	地域ポイントを紙媒体からデジタルへ新し、村民及び村外者の利用を促進するほか、「村民バス」の位置情報等をオープン化し、待ち時間の解消や運行改善に活用する。また、診療においてもAI通話システムを導入する等デジタルサポートの充実をはかる。	◆データ連携基盤【①②】 ◆地域ポイント・医療・交通【②】
茨城県境町	河岸の街さかいデジタル化推進事業 ～災害に強く、未来を創る子供に優しいまちづくり～	平時は、自動運転バス・オンデマンドバスの運行・見守り乗車受付やポイント付与サービス、ドローン配送等を実施することで生活満足度の向上を目指し、災害時に備えては、スマホアプリを用いて円滑に避難者・避難所の状況を把握・情報発信する仕組みやドローン防災体制を確立する。これらを含む各種サービスの連結拠点として、「賑わい拠点」を整備する。	◆自動運転バス（見守り・送迎負担軽減）【②】 ◆移動・生活支援・災害時支援の拠点整備【①②】
群馬県前橋市	めぶくID・データ連携基盤の普及・定着のためのめぶくPayとめぶくコミュニティの機能拡張	マイナンバーカード及びめぶくIDを活用した電子地域通貨「めぶくPay」と地域活性プラットフォーム「めぶくコミュニティ」の機能を拡充し、地域活動団体の情報発信や意見交換、資金管理等に活用できるようにするほか、地域活動の参加者等への地域ポイントの付与により、めぶくコミュニティによる新たな企画等の活動を活性化し地域内の交流や共助の循環を目指す。	◆官民連携企業【①】 ◆地域通貨・地域活性化プラットフォームによる新たな地域コミュニティ基盤【②】
富山県朝日町	マイナンバーカード×デジタルサービスによる生活インフラ実装モデル	共助型マイカー乗り合い公共交通や地域コミュニティ型教育サービスと連携した公共サービス等の取組の更なる発展として、避難者受付機能や防災対策プログラムの予約等の防災サービスを追加するほか、アプリを活用してふるさと納税や観光等の情報を域外在住者に発信することで関係人口の獲得を目指す。	◆共助型マイカー乗り合い公共交通や学びとの連携【①②③】 ◆関係人口の拡大
石川県能美市	能美スマートインクルーシブシティ推進事業	地域の社会資源である公民館を活用し、非常時にも物資輸送等で即応できるドローン航路・モビリティハブの整備やオンライン購入等の地元商店との連携、共助型ライドシェア運行システムの構築、オンライン診療システムの設置等に取り組む。	◆データ連携基盤【①②】 ◆公民館を活用した各種生活サービス（オンライン診療・買い物支援・交通等）の提供【②】
静岡県焼津市	スマートシティYAIZU「みんなで使う地図情報サービス」事業	様々な地理空間データを一元的に公開し地図情報のまま共有・再利用できるサービス「焼津スマートマップ」を改修し、市民自らが情報の発信主体となる仕組みを構築することで、地域一体となった共助による災害情報発信に取り組むほか、焼津の観光コンテンツ等を地図情報とともに公開し、その情報が共有・2次利用されることで観光交流客の増加を後押しする。	◆「共助」の視点からの防災意識向上【①】 ◆観光・地域活性化の取組促進【②】
三重県多気町等	三重広域連携DXプラットフォーム推進事業ほか	大型施設「VISON」を地域拠点として、5つの周辺自治体や30社超の民間企業が連携。広域データ連携基盤を構築し、地域向け・観光客向けポータルサイト、デジタル地域通貨、マイナンバーカードを活用したポイント管理アプリ等を整備するほか、レベル4自動運転サービスを目指した自動運転バスの実証運行など、新たなデジタルサービスで住民、観光客の利便性を向上し、地域経済の活性化を目指す。	◆データ連携基盤を活用した広域連携【①②③】 ◆民間事業者の協力を得てプラットフォームを構築【①】
岡山県備前市	データ連携基盤を活かした持続可能な“スマートシティびぜん”事業	データ連携基盤を介して住民と保健師・医師等を繋ぎ、保健指導等のサービスを受けられるようにするほか、ウォーキングや検診受診に対し地域ポイントを付与する健康増進事業を実施（吉備中央町のデータ連携基盤を活用）。また、消防団のDX化を支援するシステムにより防災情報等を住民へ提供し、消防団業務の円滑化、災害時の活動強化をはかる。	◆データ連携基盤を活用した総合的な健康増進【①②③】 ◆消防団業務のDX化

地域生活圏のモデルケース | 北海道更別村

主体の連携

域内外の企業で合同会社を設立・事業実施

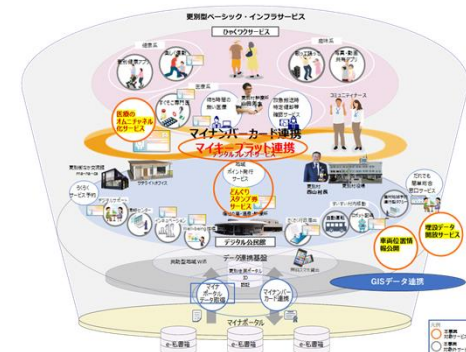
デジタルを活用した、多様な生活サービスのベーシックインフラ化+稼業支援による、村民のウェルビーイング向上
(更別村：人口0.3万人)

深掘り対象の課題：＜人口減少・村民生活利便性向上＞デジタル×生活サービスのベーシックインフラ化による村民の利便性向上

地域の現状・問題

→ 地域の課題解決の取組

SBISのイメージ図



＜人口減少＞

- 各町が**人口減少**という**共通の課題**に直面
- 少子高齢化への対応

＜農業＞

- H28年の台風による、**基幹産業である農業**への甚大な被害からの復興・継続

＜ウェルビーイング＞

- 住民が高齢者になっても孤独を感じることなく安心できる生活を送ること**のできる環境の整備

取組概要

- 更別スーパービレッジ構想を掲げ、デジ田交付金を活用の上更別ベーシックインフラサービス（以下「SBIS」）を実装。**デジタルを活用しながら村民のつながりの回復、健康の向上を図る**ことで、生活への不安を軽減
- SBISとして、**健康、医療、交通、行政と多分野のサービス**を無料で提供するほか、有料で**趣味系サービスの提供**やさらなる健康増進のプログラムも用意
- 台風被害をきっかけに、稼業としての持続可能性向上とエコシステムの確立のため、自動運転トラクターでの農作業やドローンによる農薬散布など、**作業の自動化を普及し、負担を軽減**

取組体制

更別村、スーパービレッジ協議会（以下「協議会」）、Social Knowledge Bank合同会社（コンサル、電気・通信、ITベンダー、地元企業など20社と更別村の出資により設立。以下「SKB合同会社」）、株式会社CNC（コミュニティナース）

取組・導入の工夫
(成功要因)

主体の連携

＜産官学の連携による協議会を中心とした事業の推進＞

- 産官学が連携した協議会において、産官学の事務局を設置しながら、各取組別にタスクフォースを設置するとともに、取組横断型の会議体も設置し推進

＜サービス提供、データ連携基盤の管理を行う合同会社の立ち上げ＞

- SKB合同会社は、協議会に法人格を持たすため域内外の企業等計20社と更別村の出資により設立され、SBISの提供、必要なシステム構築・データ連携基盤の管理を担う

事業の連携

＜多分野におけるデータ連携基盤の共用＞

- 各事業がデータ連携基盤と連携し、サービスの提供、情報管理を実施。利用者は、SBISの一環で整備された個人のポータルサイトより、自らの健康データをチェックできるほか、利用予約などが可能

＜SBISで提供される健康、趣味サービスによる村民のつながりの回復、域外家族の安心感の醸成＞

- SBISとして提供される趣味系サービスにより村民のコミュニティ形成の促進を図るとともに、健康データや自宅の電力使用状況等を自身だけでなく離れて暮らす家族が確認できるサービスを提供
- コミュニティナースが村民の生活の悩みをサポートするなど、コミュニティの維持拡大を促進

地域内経済循環

＜効率化を進める農業による産物等により獲得した外貨を運用財源の一部に＞

- 自動運転トラクター等により効率化を進めるなどして生産した農産物の加工品を返礼品に、ふるさと納税や、企業版ふるさと納税により得た寄附金を、SBISの財源に充当

地域生活圏のモデルケース | 茨城県境町

事業の連携

サービス（交通、子育て）×防災+行政

「賑わい広場」での生活サービスの検討と“地域公社”による地域への還元（境町：人口2.4万人）

深掘り対象の課題：＜生活サービス（交通、防災）＞広場を中心とした賑わい・子育て・防災；＜地域内経済循環＞ふるさと納税を活用した産業振興と生活支援

地域の現状・問題

→ 地域の課題解決の取組

＜子育て＞

- 子どもが単独で移動困難であり、**親の送迎への負担が大きい**
- 子どもの習い事、通院等の間の**待ち時間が有効に活用できていない**

＜防災＞

- 利根川が近く**災害（特に水害）に弱い**

＜行政＞

- **財政負担の悪化**を解消させたい

取組概要

- **自動運転バスを定常運行**し、車が主要な移動手段である地域において、ターミナルや生活サービス拠点への交通弱者の移動手段を提供
- 平時には子育て世代の親を主な対象とした生活支援サービスを提供し、災害時には一時避難所や物資拠点として活用するなど、**フェーズフリーな複数事業による同一拠点の活用**を図る
- 「**地域公社**」がふるさと納税による収益を町に還元する“稼げる仕組み”を確立



取組体制

境町、BOLDLY株式会社（自動運転システム開発）株式会社セネック（自動運転バス遠隔監視センター）、株式会社さかいまちづくり公社（地域公社）、境町商工会

取組・導入の工夫
（成功要因）

主体の連携

- **＜自動運転バスで日本初の公道運行を可能にした官民連携＞**

海外から自動運転バス車両を調達し、自動運転システムの開発においては、最適なバスルートの設定にあたり、システム開発会社と協力して人流のビッグデータ解析を実施し、ニーズに着実に対応したものとなっている

事業の連携

- **＜賑わい広場を拠点とした多分野の事業展開＞**

子育て世代の親が抱える、①**子供の送迎への負担**、②**子供の習い事などの待ち時間の有効活用**について、**賑わい拠点を中心にサービスを展開し、利用者が複数の事業を一連で利用できる**ようにしている。また、この広場は**有事の際の一時避難所や物資拠点としても設計**されており、災害対応の機能も包含している

- **＜データ連携基盤によるサービス連携のハブ構築＞**

生活支援サービスとして、交通や子育て支援だけでなく**ドローン物流や移動検診車も手掛ける**。令和4年度より運用開始した**データ連携基盤**に、今後も利用するサービスを追加し、**サービス連携のハブ機能を持たせる**

地域内経済循環

- **＜ふるさと納税による寄付金を生活支援サービスの財源に活用＞**

地域公社は、ふるさと納税の返礼品や道の駅の商品開発・販売を通じて、**商品企画等のノウハウを事業者**に還元することで**産業振興を図る**だけでなく、ふるさと納税の寄付金額を増加させ、その分を**交通や子育て等の生活支援事業の財源に充てる仕組み**の構築に貢献している

地域生活圏のモデルケース | 群馬県前橋市

事業の連携

デジタル（行政×コミュニティ）

アーバンデザインとデジタルを組み合わせた共創によるまちづくり（前橋市：人口33.0万人）

深掘り対象の課題：＜アーバンデザイン＞民間まちづくりプレイヤーの支援；＜デジタル＞デジタル個人認証×データ連携基盤による自律分散型コミュニティ支援

地域の現状・問題

→ 地域の課題解決の取組

＜行政＞

- 行政手続利用の効率化（システム導入・運用のための事業連携が必要）

＜まちづくり＞

- 中心市街地の活性化の促進
- より多くの法人・個人にまちづくりの取組へのプレイヤーとしての参加
- コミュニティ形成の促進、活動支援の強化

取組概要

- アーバンデザインとデジタルを組み合わせ、**持続可能な社会を実現する市民参加型スマートシティ「デジタルグリーンシティ」**の構築を推進
- 具体的には、**デジタル個人認証とデータ連携基盤**のシステムにより、**コミュニティ運営支援機能や電子地域通貨によるキャッシュレス決済機能**を搭載し、市民参加・共助・共創のまちづくりをデジタルで支援
- アーバンデザインでは**、「太陽の会」の参加企業の寄付金等を原資にエリアマネジメント団体による官民連携で中心市街地の景観文化の高質化を促進

取組体制

前橋市、めぶくグラウンド株式会社、ぐんま地域共創パートナーズ、太陽の会、前橋デザインコミッション、民都機構

取組・導入の工夫
（成功要因）

主体の連携

● ＜官民学金での役割分担を明確にしたデータ連携基盤運用会社の立ち上げ、運営＞

データ連携基盤運用会社「めぶくグラウンド株式会社」設立にあたり、市は、官民共同出資、利用者の個人データ等の活用に関するデータガバナンス委員会への参加に参与を限定。同社の運営は基本的に民間主導で行い、デジタル、まちづくり、人材育成などの専門家が関与

● ＜民間まちづくり事業等の促進に向けた支援＞

- 「太陽の会」は起業家有志により組成、一般社団法人化の際に医者や弁護士等幅広い職種・形態の会員が増加（23社→64社）。「自分たちの街は自分たちで作る」の精神のもとに、会員が、年純利益の1%（最低50万円）を拠出して、市、民都機構によるSIBと合わせて、資金面で民間のまちづくりの取組を支援
- 前橋デザインコミッションは、アーバンデザインの啓発・都市再生推進法人としてのプロジェクトの推進・まちづくりプレイヤーへの支援・発掘・育成などを進めながらエリアマネジメントを推進
- ぐんま地域共創パートナーズは、銀行法の制約を受けない融資方法でスタートアップや既存企業を支援

事業の連携

● ＜地域活動団体向けのアカウントも発行してコミュニティ形成を支援＞

地域活動団体向けアカウントを発行し、会費支払、インセンティブ付与等の仕組みを提供。自由な発信、まちづくりへの参画を可能にし、地域コミュニティ活動を活性化させることで自律分散型コミュニティの形成を図る

地域内経済循環

● ＜デジタルIDの構築・活用ビジネス展開＞

自治体から徴収するデジタル個人認証システムの利用料等が財源の一部。また、デジタル地域通貨での支払等に関する決済取引データを活用して、地域の小売店や金融機関に次なるビジネスの機会提供を目指す



地域生活圏のモデルケース | 富山県朝日町

主体の連携

行政×域外企業×町民による事業共創

デジタルを活用した、自治体と生活者が一体となって推進するサステナブルなまちづくり
(朝日町：人口1.1万人)

深掘り対象の課題：＜人口減少・町民生活利便性向上＞人口減少×高齢化による生活インフラの再編をデジタルを活用して推進

地域の現状・問題 → 地域の課題解決の取組

＜人口減少＞

- 各町が**人口減少**という**共通の課題**に直面
- 少子高齢化への対応

＜公共交通＞

- 人口減少・過疎化**に伴い、**公共交通の維持が難しい**
- 過疎地域中心に、免許返納後の**高齢者等の移動手段の確保が難しい**

＜行政＞

- 持続可能な行政運営、行政サービスの質の向上を図りたい**

＜地域内経済循環＞

- 県内最下位レベルの脱却を目指す

取組概要

- **地域住民のマイカーの外出ついでに、近所で移動ニーズのある住民を乗つける**共助型オンデマンド交通サービス「**ノッカルあさひまち**」
- 「**8,000台のマイカーとそれを運転する人**」を**地域の輸送資源**、「地方ならではの**“お互いさま”の気持ち**」を**地域の無形資産**と捉える
- 「デジタルを活用した、みんなで創る共助/共創サービスの実現」に向けて、地域コミュニティを活性化させ、子育て・教育、公共施設/サービスの利用促進、高齢者支援を共助で推進する仕組みを、アナログの要素を残しつつDX化により構築することで、**全世代に向けた公共サービスの質、持続可能性を向上**

取組体制

朝日町、博報堂・スズキ（企画・システム等の運用）、黒東タクシー（地元交通事業者：サービスの運行管理業務）、地域住民（オンデマンド交通サービスのドライバー）

取組・導入の工夫
(成功要因)

主体の連携

＜行政×域外企業によるDX推進＞

- 地域交通「ノッカルあさひまち」の立ち上げ時に博報堂、スズキ、地元のタクシー事業者とMaaS実証実験推進協議会を発足し官民連携体制の土台を形成。以降、町に「**みんなで未来！課**」を新設し、公共交通、行政、カーボンニュートラル、子育てDXを**官民連携で推進**

＜地域住民同士で送迎サービスを提供する共助スキーム＞

- 地域住民がマイカーでお出掛けする際のついでに、「ノッカルあさひまち」のドライバーとして、移動ニーズのある他の住民（顧客）を乗せていく、**ドライバー（サービス提供側）の負担を最小化したスキーム**を設計

＜地元交通事業者との“共創”による事業運営＞

- 地元交通事業者に、サービス運営の重要ファクターである運行管理を委託。地元交通事業が1社のみであることも調整観点から有効に作用したが、地域の底上げという課題意識も一致し、**“共創関係”を実現**
- 業務設計の観点から、事業者が“片手間”でできる（過度の負担にならない）ものとし、実現性を高める

事業の連携

＜マイナンバーカード活用の多層化＞

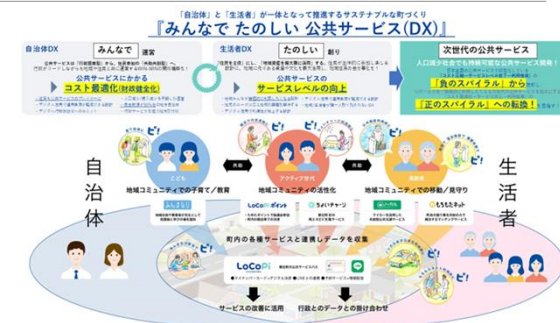
- 公共施設/サービスへのチェックイン、キャッシュレス決済、ポイント付与などの機能を有する、公共サービスパス「LoCoPiあさひまち」に、交通（ノッカルあさひまち）、教育、福祉等の**各分野のサービスを連携**。その際、**マイナンバーカード基盤を有効活用**して行政コストの増大を防止するとともに、住民にとってのサービス利便性を向上

地域内経済循環

＜各分野事業のデータ連携基盤の共同利用を通じた地域内経済循環の促進＞

- 各分野の共助型サービスと連携した「LoCoPiあさひまち」に加え、今年度より社会実装する地域通貨、防災、域内外交流アプリのサービスをマイナンバーカード基盤、データ連携基盤につなぐことで、**地域内の人や通貨の移動を活性化**し、地域内経済循環を促進

朝日町DX推進の全貌



地域生活圏のモデルケース | 静岡県焼津市

事業の連携

サービス（交通、観光）×防災+行政

協議会によるデジタルを用いた生活サービスの向上・エリアマネジメントの一体的な推進（焼津市：人口13.5万人）

深掘り対象の課題：＜生活サービス（防災・交通）＞検討会の作成した方針にのっとり、デジタル技術を活用した複数サービスの展開

：＜エリアマネジメント（賑わい・雇用）＞宿泊・コワーキングなど可能な複合施設の整備等による、内港地区への観光客・ビジネス客の関係人口増加

地域の現状・問題

→ 地域の課題解決の取組

＜防災＞

- 南海トラフ巨大地震では津波による浸水が想定されており、安心して暮らせる地域づくりが急務

＜交通＞

- 既存の路線バスがカバーしていない交通空白地域が存在
- 焼津駅と各交流・観光拠点を結ぶ交通が不足している

＜雇用＞

- リモートワークの浸透とワーケーションの受入環境整備の遅れ

＜産業＞

- 漁港機能の外港地区への移転に伴い、内港地区の賑わいが喪失

取組概要

- 官民連携の検討会で政策分野ごとに決定された施策方針を踏まえ、例えば、市の様々な情報を地図上で一元的に閲覧できるデータマップを整備し、官民誰もが確認・活用なオープンデータの仕組みの構築を目指す
- 交通空白地域を対象としてデマンド型乗合タクシーを運行。加えて、焼津駅から各拠点を結ぶ6人乗り小型EVの運行を実証中
- 漁具倉庫を複合施設「焼津PORTERS」にリノベーションし、首都圏等の企業・人材を外部から呼び込み、焼津市への進出を促進



▲漁具倉庫をリノベーションした交流拠点施設「YAIZU PORTERS」

取組体制

焼津市スマートシティ推進検討会（焼津市、民間企業、地域関係団体により構成）、焼津市地域公共交通会議（地域の代表者により構成、デマンド型タクシー事業を推進）、やいづワーク推進協議会（運営企業以外の主体も参画、PORTERSを推進）

取組・導入の工夫

（成功要因）

主体の連携 ＜官民連携の検討会を設立し、推進方針を策定。現在はさらに主体を巻き込み、協議会の設立準備を進める＞

- 焼津市・民間企業・地域関係団体から構成された検討会が「スマートシティYAIZU推進方針」を策定
- 焼津PORTERS、デマンド型乗合タクシーなども含め、政策分野ごとに施策の方針を明記
- 検討会の構成員に多様なステークホルダーを加えて設立するスマートシティ推進協議会が、取組の推進機能を担う
- ＜地域主導による交通空白地域の解消＞
- 焼津IC周辺地域において、地域の協議会と交通事業者・焼津市が連携しデマンド型乗合タクシーを運行
- 大井川地区でも同様に地域の代表と交通事業者が連携。取組の周知には福祉協議会とも連携

事業の連携 ＜行政が持つ地図データをオープンデータ化、防災だけでなく地域解決課題・新規事業創出も検討＞

- 防災情報をはじめ地域のイベント情報や観光情報を一つの地図上で確認できるデータマップを整備
- 今後は「見る地図」から「使える地図」を目指し、庁内で管理・蓄積したデータを一元的に公開可能なシステムを構築。また、市民が災害情報を発信・共有できる共助による防災に関しても取り組む予定
- デジタルの活用により、市の課題と事業者サービスをマッチング・解決する仕組みづくりを官民連携で検討

地域内経済循環 ＜ワーケーション可能な複合施設及び小型EVによる交通手段の整備により、人材・企業の進出を促進＞

- 首都圏等からの良好なアクセスを活かすため、ワーケーションなどの滞在に適した施設を整備し、企業・人材を誘引。同施設内では複業人材マッチングの取組を実施するなど、新たな交流の場を創出
- 焼津駅と内港地区をつなぐ焼津市LINEから利用可能なグリーンスローモビリティの運行を実証。昨年度は、79日間で約1,800万円の経済波及効果が生み出され、それに伴った雇用・税収・定住人口への効果も期待される。また、利用を通じて市内客が地元の魅力を再発見し、誇りと愛着を持つシビック・プライド効果も確認

地域生活圏のモデルケース | 三重県多気町等6町

地域の連携

小規模町村の共助型連携

共通の課題意識を持った複数自治体による、産官学連携による協議会を基盤とした、様々な広域連携の取組
 （多気町/明和町/大台町/度会町/大紀町/紀北町：合算人口*7.4万人）*内訳は左から1.4/2.3/0.8/0.8/0.7/1.4万人

深掘り対象の課題：＜人口減少・地域の連携＞共通の課題意識を持った複数自治体による、様々な広域連携の取組

地域の現状・問題

→ 地域の課題解決の取組

＜人口減少＞

- 各町が**人口減少**という**共通の課題**に直面

＜地域の連携＞

- 各町は隣接するも異なる郡に属し、同様の地域課題を持つ中、**行政的・文化的連携が希薄**

＜人材・企業＞

- 東には伊勢志摩、南西には熊野古道が存在し、これら国内有数の観光地への交通の要衝であるが、**観光資源に乏しい**こともあり、外部からの人・企業の呼込・定着に課題

取組概要

- **官民連携**の協議会（設立時は大学を含め産官学が連携）で9つの分科会を設置、各分野の取組を推進。同協議会を基に**複数の広域連携**の活動を実施
- 実施主体として一社を設立、複数事業を並行推進。また、一社に**地銀が参画**しており、デジタル地域通貨の発行・運用を主導
- 6町が連携した専用車両によるオンライン診療・服薬指導・薬剤配達を兼ねた医療MaaSが今年度実装段階。今後も複数地域が連携してデマンド型交通や再エネ事業を推進予定。各取組により**主導する自治体が異なる**

取組体制

三重広域連携スーパーシティ推進協議会（多気町等6町・34の企業・一社が参画：各広域連携の取組の土台）、
 （一社）三重広域DXプラットフォーム（協議会に所属する6の企業で設立：デジ田事業、再エネ事業を実行。以下「3DX」）

取組・導入の工夫
（成功要因）

主体の連携

＜**VISON開業を契機とした多気町主導の広域連携推進、産官学の連携による協議会の設立**

- 大型複合リゾート施設「VISON」の**開業を契機**に、VISONを実証フィールドとして活用しつつ、広く裨益する「地方創生」の実現の観点から、**多気町が主導**し周辺自治体に連携を呼びかけ、**6町が連携。産学を巻き込み協議会**、その下に9分野の分科会を設置。スーパーシティ構想への応募、様々な広域連携の取組を推進

事業の連携

＜**マルチタスク車両による、複数の生活サービスの同時提供**

- **医療MaaS**は、**大台町/度会町**を中心に6町が連携して実証。マルチタスク車両が地域拠点に集結し、遠隔医療だけでなく、**買い物・行政サービス**等を同時に提供するなどしており、令和6年度より実装段階
- **多気町勢和地域の10集落を含めた36団体による農村RMO**
- 農村RMO協議会を中心に、農地維持等の共同活動のほか、高齢者サポート等の生活サービスも実施。

地域の連携

＜**取組ごとに異なる参加自治体**

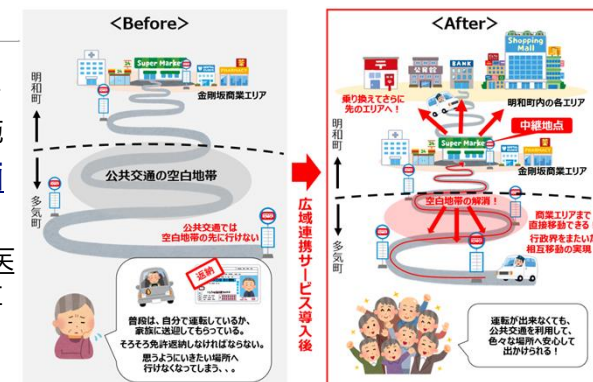
- **度会町**を中心に6町が連携し、協議会・3DX等と共同で脱炭素・資源循環プロジェクトを計画。役場庁舎のZEB化を実施したほか、バイオマス発電等の**地域新電力を設立予定**。三重県初の**脱炭素先行地域に選定**
- **多気町/明和町**が連携し、行政区分をまたいだ交通連携の取組を実証中。AIデマンドシステムを活用し、各町の既存交通を連携する想定。本取組は同協議会の**モビリティ分科会の中で発足**
- デジ田広域連携事業として**多気町/明和町/大台町/度会町/紀北町**が連携し、5町をデジタル推進地域「美村」としてブランディング。実施主体の**3DX**が、地域ポータルサイト等の複数のデジタルサービスを実装

地域内経済循環

＜**地銀との連携による地域デジタル通貨の展開**

- 3DXに**地銀が参画**し、デジタル地域通貨の導入を主導。サービス加入店での購入時にポイントを付与することで地域購買を促進し、**利益還流の決済基盤を構築**、地域事業の活性化を推進

行政界を跨いだ交通連携



地域生活圏のモデルケース | 岡山県備前市

事業の連携

デジタル×（医療・福祉、防災）

近隣自治体の先行しているデータ連携基盤の共同利用モデル構築による取組の充実（備前市：人口3.2万人）

深掘り対象の課題：＜デジタル＞吉備中央町とのデータ連携基盤の共同利用モデルの構築

地域の現状・問題

→ 地域の課題解決の取組

＜医療・福祉＞

- 高齢化、人口減少率が高く、**住民の健康寿命の向上を促進したい**

- **医療費が県内ワースト2位と圧迫**

＜自然災害＞

- **Well-being指標**で見たときの県内偏差値が低く、**改善に向けた住民ニーズが高い**

＜コミュニティ＞

- 地元在住者のクリエイティブ力を引き出す、昇華させるきっかけ、場の不足

取組概要

- 市民への普及率が90%を超えるマイナンバーカードを生活の一部として活用できるサービス環境を構築し、生活利便性を向上
- **吉備中央町とのデータ連携基盤の共同利用モデルを構築**し、住民の健康増進及び災害時の対応力強化を図るとともに、運用経費の削減を通してシステムの持続可能性の向上を図る
- Uターン移住や二地域居住されている個人が、リカレント教育、コミュニティ形成・活性化、子育て支援、地場産業振興等の事業を展開

取組体制

備前市、吉備中央町、地域おこし協力隊、BIZEN CREATIVE FARM等の地域住民、備前市スマートシティ推進協議会

取組・導入の工夫
（成功要因）

主体の連携

● ＜クリエイティブ人材の共鳴によるプロジェクトの推進＞

備前市にゆかりのある方やその家族が、同市の持つ海山の豊かな自然などに魅力を感じて移住、二地域居住をしながら、共創して地域のコミュニティの活性につながるプロジェクトを立ち上げ、運営。

備前市に戻ってきた発起人が、観光振興などの事業を展開するだけでなく、地元在住者のデジタルノマド化を進行させる教育プログラム、コミュニティを活性化させ、クリエイティブの力を具体的活動に昇華させるきっかけづくりの場を提供

事業の連携

● ＜データ連携基盤上のパーソナルヘルスレコードデータの複数事業での活用＞

マイナンバーカード普及率が90%と高く、データ連携基盤上に多くの市民のパーソナルヘルスレコード（PHR）が集積可能であることを踏まえ、住民アンケートで地域課題として明らか且つ住民ニーズの高い「医療・福祉」、「自然災害」分野への対応に向けて、マイナンバーカード・PHRデータを共有・活用して、市民の健康増進・フレイル予防、自然災害に向けた取組を充実させることで、住民のWell-being向上を図る

地域の連携

● ＜吉備中央町とデータ連携基盤を共同利用＞

スーパーシティ構想のうちデジタル田園健康特区の指定を受けて、吉備中央町において先行してデータ連携基盤が構築されており、各々の市町で構築、運用するよりも運用費を削減でき、事業継続性を向上させることができることから、共同利用モデルを構築



【参考】

前回(第1回)提示の事例

地域生活圏のモデルケース | 香川県三豊市

分野間連携

サービス（交通・人材育成・観光）

地元企業ら十数社による民間発での「共助」で、暮らしを豊かにする交通・教育・観光等サービスを実現（三豊市：人口5.8万人）

深掘り対象の課題：＜生活サービス＞地域の経営者らの地域活性化への問題意識と、地域外のイノベーターや賛同者（株主人口）との掛け算による生活サービスの実現

地域の現状・問題 → 地域の課題解決の取組

＜生活全般＞

- 人口減少に伴い、行政だけでは生活サービスの維持に限界。
- 地域の衰退への歯止めをかけるといった、課題意識を有する地域人材が自発的に動ける状況がなかった。

取組概要

- 移住者や二地域での活動を志向する地域外の人たちと、従前からの地域事業者の経営者らが一体となり、それぞれのノウハウやリソースを掛け合わせることで、宿泊施設の立ち上げ・運営、暮らしを豊かにするための交通や福祉などにかかる事業の立ち上げ・運営、次代の担い手や経営人材の発掘・育成といった多面的な活動を次々に展開。
- 関わる皆が日々のコミュニケーションの中で「自分たちの地域は、自分たちの手で暮らしやすく変えていきたい」という共通認識・決意を持ち合わせられたことで、民間発での「共助」の取組が実現。
- 地域事業者ら十数社が共同出資した株式会社が事業を運営。収益は株主に配当され地域内で資金が循環。さらに地域外の出資を募り、事業拡大を目指す。
- 行政はデータ連携基盤「玉手箱」を導入し、市民向けサービス「ベーシックインフラ」の運営や利用の利便性向上を進める。

混ぜることで地元だけでは生まれなかった新しいプロジェクトが生まれていく



取組体制

瀬戸内ビレッジ株式会社（宿泊施設の運営、十数社による出資）、暮らしの大学株式会社（次代の担い手や経営人材の発掘・育成、十数社による出資）、暮らしの交通株式会社（地域交通mobiの運営、十数社による出資）、瀬戸内ワークス株式会社（地域外の人が地域の仕事・住まい・コミュニティに入るきっかけとなる施設「GATE」を運営）、三豊市（これら活動の後方支援、データ連携基盤構築、暮らしのライフセーバー事業等）

取組・導入の工夫
（成功要因）

主体の連携

＜暮らしを豊かにするという目的意識の官民間での共有＞

- 暮らしを豊かにするという目的意識を、毎月の打ち合わせを通じて民間・行政の間での共通認識としてブレることなく確認。その共通ビジョンのもとで、人材育成や交通、福祉等にかかる取組を推進。

事業の連携

＜地域の既存の生活インフラ事業者による共同出資による、新規サービスの実現＞

- 交通・小売・建材等の既存事業者らが、地域の暮らしを豊かにするための新たな宿泊事業や教育サービス、交通サービスを、共同出資で株式会社を設立して立ち上げ・運営。

地域の連携

＜移住者や「株主人口」のノウハウ・リソースを積極的に取り入れた事業推進＞

- 地域内のノウハウやリソースだけではなく、地域外のイノベーターや本地域にゆかりのある人材、本地域の活動に賛同する「株主人口」とも連携。
- 全国からの人材の受け皿として、地域の仕事・住まい・コミュニティに入るきっかけとなる施設「GATE」を設置・運営。

地域内経済循環

＜出資者である地域事業者への配当を原資とした再投資による資金循環の実現＞

- 複数の事業は、地域事業者を多く含む十数社による共同出資で組成された株式会社が運営。得た収益は株主に配当として還元されており、地域内で資金が循環するスキームが実現。
- 加えて、直近では、SPC（合同会社三豊地域活性化ファンド）を設置。本活動に賛同する地域外の「株主人口」からの出資も受けることにより、「共助」の考え方に根ざして事業拡大を目指すスキームも取り入れ開始。

地域生活圏のモデルケース | 鳥取県米子市・境港市

分野間連携

サービス（エネルギー）×防災

地元企業主導により地域新電力会社を設立し、エネルギーの地産地消による地域経済活性化と防災力強化を目指す

（米子市：人口14.4万人、境港市：人口3.3万人）

深掘り対象の課題：＜エネルギー＞ 民間主導×エネルギーの地産地消

地域の現状・問題

→ 地域の課題解決の取組

＜エネルギー＞

□ 人口減少下における、
地域経済の衰退

□ 1,000億円/年*に及ぶ
電気代の域外流出の抑制

*会社設立時に、ローカルエナジーが
鳥取県を対象として試算した金額。

□ 災害時の避難所の
電源確保

取組概要

- 地元ケーブルテレビ会社「**中海テレビ放送**」が中心となり、**官民共同出資（官：民＝1：9）により、地域新電力会社を設立。**
- 同社は、地域にある再生可能エネルギー等を調達し、地域の公共施設や一般家庭等で電力消費する、いわゆる**エネルギーの地産地消による地域経済活性化**を実現。この取り組みにより、新たな地域経済基盤を構築し、**持続可能なまちづくり**を推進。
- また、官民連携で避難所となる公民館へ蓄電池を設置するなど、**地域のレジリエンスの向上（防災力強化）**を推進。
- 2050年カーボンニュートラル実現に向け、地域新電力会社、地域金融機関と連携し「**脱炭素先行地域**」としての取組を推進。

取組体制

取組・導入の工夫
（成功要因）

ローカルエナジー株式会社（出資比率：中海テレビ放送50%、山陰酸素工業20%、三光10%、米子ガス5%、皆生温泉観光5%、米子市9%、境港市1%）

主体の連携 ＜民の力を最大限発揮する官民共創＞

- 自治体の関与は少数出資に留め、民間企業に経営の主導権を任せることで、経営判断の迅速性を確保。
- 電力需給管理業務を自社で実施し、電力事業の知見を蓄積するなど、**人材育成・雇用創出**を推進。

＜ケーブルテレビ会社が有する顧客基盤の有効活用＞

- **地域で普及しているケーブルテレビ会社（中海テレビ放送）との連携**による効率的な事業運営を実現*し、収益性と地域課題解決を両立。 *顧客接点を活用して効率的な営業や顧客管理を実現するなど。

事業の連携 ＜防災・教育等の他分野の取組の派生実施＞

- **米子市と協定を締結**して、避難所となる公民館へ蓄電池を設置。非常時対応型の仮想発電所（VPP）システムを構築し、平時は地域の再エネを効率的に利用し、災害時は蓄電池を非常用電源として活用。
- **小中高生への環境教育**に取り組むなど、普及啓発活動を通じた次世代人材の育成にも寄与。

地域の連携 ＜電力調達・供給範囲の広域化、1自治体内に閉じない地域のエネルギーインフラとして貢献＞

- 米子市・境港市等から電力を調達し、米子市を中心とした鳥取県西部地域に電力を供給。

＜類似取組地域とのインフラ・知見共有＞ *自治体が出資・協定で関与している地域新電力だけで11社。

- ローカルエナジーでは、加入する一般社団法人の同会員である全国各地の地域新電力*と連携し、システム共有によるコスト削減、知見共有を実施。

地域内経済循環 ＜地域新電力設置による地域内経済循環への寄与＞

- 地元企業らが出資する地域新電力の設置により、電気代の地域外流出を抑止。地域内の企業にヒト・カネ・ノウハウが蓄積する仕組みを形成。

